



平成 30 年 3 月 26 日

各 位

会 社 名 日華化学株式会社
代表者名 代表取締役社長 江守 康昌
(コード番号 4463 東証・名証第一部)
問合せ先 取締役執行役員 管理部門長
澤崎 祥也
(TEL 0776-24-0213)

(訂正・数値データ訂正)「平成 29 年 12 月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の 一部訂正について

平成 30 年 2 月 9 日に発表いたしました「平成 29 年 12 月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の記載内容に一部訂正すべき事項がありましたので、下記のとおり訂正いたします。

また、数値データにも訂正がありましたので、訂正いたします。

記

1. 訂正の理由

「平成 29 年 12 月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の発表後、一部訂正すべき事項が判明したものであります。

2. 訂正の内容

訂正箇所が複数に及ぶため、訂正前および訂正後の全文をそれぞれ添付し、訂正の箇所には
_____下線を付して表示しております。

また、訂正後の数値データも開示しております。

サマリー情報	1. 平成29年12月期の連結業績（平成29年1月1日～平成29年12月31日）
添付資料 2 ページ	1. 経営成績等の概況（1）経営成績に関する分析
添付資料 3～4 ページ	1. 経営成績等の概況（2）財政状態に関する分析
添付資料 9 ページ	4. 連結財務諸表及び主な注記（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 （連結損益計算書）
添付資料13～14ページ	4. 連結財務諸表及び主な注記（4）連結キャッシュ・フロー計算書
添付資料17、19ページ	4. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項 （セグメント情報等）

【サマリー情報】

(訂正前)

1. 平成29年12月期の連結業績（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年12月期	4,979	<u>△4,202</u>	<u>1,122</u>	7,987
28年12月期	1,235	<u>△4,252</u>	1,636	5,834

(訂正後)

1. 平成29年12月期の連結業績（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年12月期	4,979	<u>△4,185</u>	<u>1,105</u>	7,987
28年12月期	1,235	<u>△4,252</u>	1,636	5,834

【添付資料2ページ】

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

(訂正前)

【化学品事業】

化学品事業には、当社グループの主力となる繊維加工用薬剤の他に情報記録紙用薬剤、樹脂原料、業務用クリーニング薬剤、医療・介護施設向け薬剤及びその他機能性化学品が含まれております。

売上高は352億2千1百万円（前連結会計年度比12.6%増）、セグメント利益は18億8千7百万円（同100.7%増）となりました。

～中略～

【化粧品事業】

化粧品事業はヘアケア剤、ヘアカラー剤、パーマ剤、スカルプケア剤及びスタイリング剤が主な取扱品であります。

売上高は124億9千3百万円（同1.3%減）、セグメント利益は20億6千4百万円（同12.3%減）となりました。

(訂正後)

【化学品事業】

化学品事業には、当社グループの主力となる繊維加工用薬剤の他に情報記録紙用薬剤、樹脂原料、業務用クリーニング薬剤、医療・介護施設向け薬剤及びその他機能性化学品が含まれております。

売上高は352億2千万円（前連結会計年度比12.6%増）、セグメント利益は18億8千7百万円（同100.7%増）となりました。

～中略～

【化粧品事業】

化粧品事業はヘアケア剤、ヘアカラー剤、パーマ剤、スカルプケア剤及びスタイリング剤が主な取扱品であります。

売上高は124億9千4百万円（同1.3%減）、セグメント利益は20億6千4百万円（同12.3%減）となりました。

【添付資料3～4ページ】

(2) 財政状態に関する分析

②キャッシュ・フローの状況

(訂正前)

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、投資活動によるキャッシュ・フロー42億2百万円を支出したものの、営業活動によるキャッシュ・フロー49億7千9百万円の獲得、財務活動によるキャッシュ・フロー11億2千2百万円を調達したため、前連結会計年度末に比べ、21億5千2百万円増加し、当連結会計年度末には79億8千7百万円となりました。

～中略～

【投資活動によるキャッシュ・フロー】

投資活動の結果支出した資金は42億2百万円となりました。

これは主に、有形固定資産の取得によるものです。

【財務活動によるキャッシュ・フロー】

財務活動の結果調達した資金は11億2千2百万円となりました。

これは主に、借入による収入16億7百万円がありましたが、配当金の支払4億8千5百万円等があったことによるものです。

(訂正後)

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、投資活動によるキャッシュ・フロー41億8千5百万円を支出したものの、営業活動によるキャッシュ・フロー49億7千9百万円の獲得、財務活動によるキャッシュ・フロー11億5百万円を調達したため、前連結会計年度末に比べ、21億5千2百万円増加し、当連結会計年度末には79億8千7百万円となりました。

～中略～

【投資活動によるキャッシュ・フロー】

投資活動の結果支出した資金は41億8千5百万円となりました。

これは主に、有形固定資産の取得によるものです。

【財務活動によるキャッシュ・フロー】

財務活動の結果調達した資金は11億5百万円となりました。

これは主に、借入による収入16億7百万円がありましたが、配当金の支払4億8千5百万円等があったことによるものです。

【添付資料9ページ】

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(訂正前)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	44,222	48,493
売上原価	29,490	32,870
売上総利益	14,732	15,622
販売費及び一般管理費	13,274	13,506
営業利益	1,458	2,116
営業外収益		
受取利息	26	34
受取配当金	36	48
持分法による投資利益	80	41
助成金収入	78	77
貸倒引当金戻入額	6	—
雑収入	245	192
営業外収益合計	476	394
営業外費用		
支払利息	87	84
為替差損	39	51
売上割引	95	89
雑損失	123	112
営業外費用合計	345	338
経常利益	1,588	2,171
特別利益		
固定資産売却益	3	3
投資有価証券売却益	0	108
補助金収入	—	72
特別利益合計	3	184
特別損失		
固定資産除却損	6	42
固定資産売却損	18	1
投資有価証券売却損	0	—
特別功労金	25	2
減損損失	—	22
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	494	—
特別損失合計	546	69
税金等調整前当期純利益	1,045	2,287
法人税、住民税及び事業税	551	609
法人税等調整額	△51	85
法人税等合計	499	695
当期純利益	545	1,592
非支配株主に帰属する当期純利益	198	203
親会社株主に帰属する当期純利益	346	1,388

(訂正後)

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	44,222	48,493
売上原価	29,490	32,870
売上総利益	14,732	15,622
販売費及び一般管理費	13,274	13,506
営業利益	1,458	2,116
営業外収益		
受取利息	26	34
受取配当金	36	48
持分法による投資利益	80	41
助成金収入	78	77
貸倒引当金戻入額	6	27
雑収入	245	165
営業外収益合計	476	394
営業外費用		
支払利息	87	84
為替差損	39	51
売上割引	95	89
雑損失	123	112
営業外費用合計	345	338
経常利益	1,588	2,171
特別利益		
固定資産売却益	3	3
投資有価証券売却益	0	108
補助金収入	—	72
特別利益合計	3	184
特別損失		
固定資産除却損	6	42
固定資産売却損	18	1
投資有価証券売却損	0	—
特別功労金	25	2
減損損失	—	22
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	494	—
特別損失合計	546	69
税金等調整前当期純利益	1,045	2,287
法人税、住民税及び事業税	551	609
法人税等調整額	△51	85
法人税等合計	499	695
当期純利益	545	1,592
非支配株主に帰属する当期純利益	198	203
親会社株主に帰属する当期純利益	346	1,388

【添付資料13～14ページ】

(訂正前)

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,045	2,287
減価償却費	1,633	1,860
減損損失	—	22
特別功勞金	25	2
のれん償却額	83	80
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	199	74
株式報酬引当金の増減額 (△は減少)	—	40
厚生年金基金解散損失引当金の増減額 (△は減少)	494	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	89	15
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△40	△28
受取利息及び受取配当金	△63	△82
支払利息	87	84
為替差損益 (△は益)	△69	23
持分法による投資損益 (△は益)	△80	△41
固定資産処分損益 (△は益)	21	40
投資有価証券売却損益 (△は益)	0	△108
売上債権の増減額 (△は増加)	△581	411
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△981	691
仕入債務の増減額 (△は減少)	210	758
未払消費税等の増減額 (△は減少)	68	△10
その他	△251	△389
小計	1,892	5,733
利息及び配当金の受取額	100	113
利息の支払額	△79	△86
法人税等の支払額	△676	△781
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,235	4,979
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△45	—
定期預金の払戻による収入	103	48
有形固定資産の取得による支出	△4,301	△4,572
有形固定資産の売却による収入	45	287
投資有価証券の取得による支出	△16	△174
投資有価証券の売却による収入	0	137
補助金の受取額	—	72
その他	△39	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,252	△4,202

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	112,004	124,901
短期借入金の返済による支出	△108,620	△122,703
ファイナンス・リース債務の返済による支出	—	△6
長期借入れによる収入	1,900	—
長期借入金の返済による支出	△3,100	△590
配当金の支払額	△344	△282
非支配株主への配当金の支払額	△201	△202
自己株式の売却による収入	123	—
自己株式の取得による支出	△123	7
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,636	1,122
現金及び現金同等物に係る換算差額	△323	253
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,704	2,152
現金及び現金同等物の期首残高	7,539	5,834
現金及び現金同等物の期末残高	5,834	7,987

(訂正後)

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,045	2,287
減価償却費	1,633	1,860
減損損失	—	22
のれん償却額	83	80
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	199	74
株式報酬引当金の増減額 (△は減少)	—	40
厚生年金基金解散損失引当金の増減額 (△は減少)	494	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	89	15
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△40	△28
受取利息及び受取配当金	△63	△82
支払利息	87	84
為替差損益 (△は益)	△69	23
持分法による投資損益 (△は益)	△80	△41
固定資産処分損益 (△は益)	21	40
投資有価証券売却損益 (△は益)	0	△108
補助金収入	—	△72
売上債権の増減額 (△は増加)	△581	411
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△981	691
仕入債務の増減額 (△は減少)	210	758
未払消費税等の増減額 (△は減少)	68	△10
その他	△225	△422
小計	1,892	5,625
利息及び配当金の受取額	100	113
利息の支払額	△79	△86
法人税等の支払額	△676	△673
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,235	4,979
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△45	—
定期預金の払戻による収入	103	48
有形固定資産の取得による支出	△4,301	△4,554
有形固定資産の売却による収入	45	287
投資有価証券の取得による支出	△16	△174
投資有価証券の売却による収入	0	137
補助金の受取額	—	72
その他	△39	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,252	△4,185

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	112,004	124,901
短期借入金の返済による支出	△108,620	△122,703
ファイナンス・リース債務の返済による支出	—	△16
長期借入れによる収入	1,900	—
長期借入金の返済による支出	△3,100	△590
配当金の支払額	△344	△282
非支配株主への配当金の支払額	△201	△202
自己株式の売却による収入	123	—
自己株式の取得による支出	△123	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,636	1,105
現金及び現金同等物に係る換算差額	△323	253
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,704	2,152
現金及び現金同等物の期首残高	7,539	5,834
現金及び現金同等物の期末残高	5,834	7,987

【添付資料17ページ】

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

(訂正前)

当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	化学品	化粧品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	35,221	12,493	47,715	778	48,493
セグメント間の内部売上高又は振替高	二	二	二	244	244
計	35,221	12,493	47,715	1,023	48,738
セグメント利益	1,887	2,064	3,951	69	4,021
セグメント資産	39,132	11,422	50,554	1,146	51,701
その他の項目					
減価償却費	1,401	375	1,777	0	1,777
持分法適用会社への投資額	183	—	183	—	183
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,336	1,276	3,613	2	3,615

(訂正後)

当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	化学品	化粧品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	35,220	12,494	47,715	778	48,493
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	24	25	244	270
計	35,221	12,519	47,740	1,023	48,764
セグメント利益	1,887	2,064	3,951	69	4,021
セグメント資産	39,132	11,422	50,554	1,146	51,701
その他の項目					
減価償却費	1,401	375	1,777	0	1,777
持分法適用会社への投資額	183	—	183	—	183
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,336	1,276	3,613	2	3,615

【添付資料19ページ】

(セグメント情報等)

【関連情報】

(訂正前)

当連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	化学品	化粧品	その他	合計
外部顧客への売上高	35,221	12,493	778	48,493

(訂正後)

当連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	化学品	化粧品	その他	合計
外部顧客への売上高	35,220	12,494	778	48,493

以上